### 特許協力条

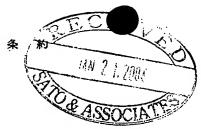
### 発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

出願人代理人 佐藤 辰彦

殿

あて名

〒 151-0053 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号 新宿マイン ズタワー16階 創成国際特許事務所



PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

20.1.2004

出願人又は代理人 の書類記号

PCT02716

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP03/05450

国際出願日 (日.月.年)

28.04.03

優先日 · (日.月.年)

26.04.02

出願人 (氏名又は名称)

本田技研工業株式会社

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備審査報告及び付属審類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属審類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

#### 4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

特許庁長官

3C 9348

電話番号 03-3581-1101 内線 3324

(添付用紙の注意書きを参照)

# 注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】

閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。 これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

- (1) 特許 (実用新案・意匠) 公報については、下記の点を明記してください。
  - ○特許・実用新案及び意匠の種類
  - 〇出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
  - ○必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
  - ○国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313

- 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く)及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照)

#### 特許協力条約

PCT

#### 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) {PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT02716	今後の手続きについては、国際予備審査: IPEA/4	報告の送付通知(様式PCT/ 16)を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/05450	国際出願日 (日.月.年) 28.04.03	優先日 (日.月.年) 26.04.02
国際特許分類 (IPC) Int Cl'B	25 J 1 3/00, 5/00	
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業株式会	会社	
1. 国際予備審査機関が作成したこの	国際予備審査報告を法施行規則第57条(P	CT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表稿	紙を含めて全部で3 ペー	ジからなる。
□ この国際予備審査報告には、『 査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT この附属費類は、全部で		基礎とされた及び/又はこの国際予備審 付されている。
3. この国際予備審査報告は、次の内容	容を含む。	
I X 国際予備審査報告の基礎	i	
Ⅱ □ 優先権		
Ⅲ □ 新規性、進歩性又は産業	上の利用可能性についての国際予備審査報	B告の不作成
rv	·	·
V X PCT35条(2)に規定で の文献及び説明	する新規性、進歩性又は産業上の利用可能	性についての見解、それを裏付けるため
VI		
VII 国際出願の不備		
VII 国際出願に対する意見		
	<del></del>	

国際予備審査の請求書を受理した日 10.09.03 国際予備審査報告を作成した日 07.01.04 名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3324



国際出願番号 PCT/JP03/05450

Ι.		国際予備審査幸	吸告の基礎				
1.	Ţ	この国際予備者 な答するために P C T規則70.	こ提出されば	下記の出願書類に差し替え用組	に基づいて作成さ は、この報告書に	れた。(法第6条(PCT おいて「出願時」とし、本	14条)の規定に基づく命令に 報告書には添付しない。
	X	出願時の国際	祭出願書類				
		明細書 明細書 明細書	第 第 第		ページ、 ベージ、 ページ、 ページ、	出題時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの 付の書簡と共に提出された もの
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第		項、 項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	
-		図面 · 図面 · 図面	第 第 第 ———		ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
		明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	列表の部分	第	ベージ、 ベージ、 ベージ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2.		上記の出願書業	質の言語は、	下記に示す場	合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。	
	-	上記の書類は、	下記の言	語である	語であ	る。	
		PCT規	則48. 3(b) [	こいう国際公開		う翻訳文の官語 は55.3にいう翻訳文の官語	<b>1</b>
3.	;	この国際出願に	は、ヌクレ	。 オチド又はアミ	ノ酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき	国際予備審査報告を行った。
	. ;	この国後に出題の提出の提出の提出の提出の提出の提出の	出願と共に 、この国 、この国 提出したた が る配列表に	予備審査(また 予備審査(また 面による配列を	気ディスクによる <b>を</b> たは調査)機関に打 たは調査)機関に打 をが出願時における	出された <b>掛面による配列</b> 表 出された磁気ディスクによ 国際出願の開示の範囲を超	
4.		甫正により、↑ 明細書		が削除された。	ページ		
		請求の範囲 図面	第		項	ジ/図	
5.		れるので、そ	の補正がさ	されなかったも	:したように、補正 のとして作成した。 ればならず、本報	(PCT規則70.2(c) こ	囲を越えてされたものと認めら の補正を含む差し替え用紙は上
				,			



# 国際予備審查報告

# 国際出願番号 PCT/JP03/05450

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	6性についての法第12条 (PC)	C 3 5条(2)) に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-41	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲	1-41	有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-41	有 無

#### 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-41について、国際調査報告書で引用した文献には、いずれも、脚式移動ロボットの制御装置又は足跡決定装置において、足平目標着地向き決定手段や足平着地許容範囲設定手段等を設けることについて、何ら記載されておらず、その示唆もない。

### PCT

# NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Japan

SATO, Tatsuhiko Shinjuku Maynds Tower 1-1, Yoyogi 2-chome Shibuya-ku, Tokyo 151-0053



Date of mailing (day/month/year) 11 June 2003 (11.06.03)	
Applicant's or agent's file reference PCT02716	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP03/05450	International filing date (day/month/year) 28 April 2003 (28.04.03)
International publication date (day/month/year)  Not yet published	Priority date (day/month/year) 26 April 2002 (26.04.02)

# HONDA GIKEN KOGYO KABUSHIKI KAISHA et al

- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- 3. An asterisk(\*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

**Priority date** 

Priority application No.

Country or regional Office or PCT receiving Office

Date of receipt of priority document

26 Apri 2002 (26.04.02)

2002-127682

JI

16 May 2003 (16.05.03)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Authorized officer

Virenda SINGH GAUTAM (Fax 338 70

Facsimile No. (41-22) 338.70.10

Telephone No. (41-22) 338 8036